

平成 22 年度当初予算案概要

仙 台 市

財政状況が厳しさを増す中でも経済情勢等を踏まえた喫緊の課題や本市の未来を確かなものとするための施策に重点的に対応

全体予算規模

	平成 21 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
一般会計	4,143 億 2,800 万円	4,430 億 6,600 万円	287 億 3,800 万円	6.9%
特別会計	2,892 億 1,795 万円	2,719 億 1,322 万円	173 億 473 万円	6.0%
企業会計	2,326 億 4,972 万円	2,271 億 9,400 万円	54 億 5,572 万円	2.3%
合計	9,361 億 9,567 万円	9,421 億 7,322 万円	59 億 7,755 万円	0.6%

新規・拡充事業

経済・雇用対策、子育て支援などの喫緊の課題への対応や、市民協働のまちづくり、都市基盤整備など本市の未来を確かなものとするため設定した 5 つの施策の柱に基づき、各般の新規・拡充事業を推進する。新規・拡充事業数は 124 件、当該事業費総額は 598 億円(うち一般財源は 69 億円)。

重点的に取り組む主な事業 (企業会計の事業を含む)

市民協働を原動力とするまちづくり

コミュニティ活性化 1287 万円、市民公益活動の促進 1 億 5510 万円、地域施設整備 37 億 8250 万円、男女共同参画推進 6 億 2210 万円、若者によるまちづくり推進 808 万円、新しい都市づくりの方向性検討 5726 万円

未来を創造する子どもたちを健やかに育むとともに、未来世代に良好な環境を引き継いでいく取組み

保育サービスの拡充に向けた緊急整備計画事業 24 億 2960 万円、児童館等整備 4 億 2066 万円、子ども手当支給 197 億 2943 万円、父子家庭への児童扶養手当支給 6520 万円、せんだい保育室等保護者の負担軽減 1 億 126 万円、病児・病後児保育事業 3526 万円、放課後子どもプラン推進事業 7433 万円、教育に関する新たな計画の策定 764 万円、確かな学力育成事業 6 億 1999 万円、特別支援教育推進事業 1 億 8906 万円、子供読書活動推進事業 575 万円、高等学校等修学資金借入支援事業 1812 万円、学校教育施設整備事業 39 億 3326 万円、杜の都環境プラン等改定 1790 万円、地域グリーンニューディール基金事業 1 億 7592 万円

都市の活力と創造力の向上を目指す取組み

地域産業金融支援事業 322 億 2440 万円、商店街活性化等促進事業 6415 万円、地域経済活性化・雇用対策事業 2 億 5655 万円、緊急雇用対策 17 億 697 万円、農商工連携推進事業 3507 万円、観光振興 5 億 1232 万円、シティセールス推進 2994 万円、文化振興 9 億 1929 万円、国際スポーツイベント等開催事業 1 億 4700 万円、仙台・宮城ミュージアムアライアンス事業 2001 万円、百万人の動物園づくり事業 2 億 1144 万円、大規模集客施設の誘致 12 億円

すべての市民の安心で豊かな暮らしの実現を目指す取組み

防災体制整備事業 18 億 9965 万円，総合的消防力整備事業 7 億 2807 万円，危機管理対策 1 億 7877 万円，高齢者の介護予防・健康づくりの推進 4 億 4352 万円，高齢者の尊厳確保に向けた支援の拡充 1634 万円，介護サービス基盤の整備 10 億 1754 万円，障害児（者）の子育て・介護の支援 5 億 8476 万円，（仮称）南部発達相談支援センター建設等 1 億 7284 万円，障害児通園施設建設 2 億 1311 万円，救急体制整備事業 2 億 8756 万円，百万市民の健康づくりと地域医療体制の確保 41 億 5197 万円，市立病院移転新築事業 5 億 2096 万円

都市の発展の基盤をつくり，都市機能の向上を図る取組み

高速鉄道東西線建設 319 億 8085 万円，仙台駅周辺交通結節機能強化推進調査 2000 万円，バリアフリー基本構想策定調査 500 万円，仙台駅東第二地区土地区画整理事業 23 億 1572 万円，あすと長町整備 32 億 2564 万円，荒井東地区土地区画整理事業 6 億 5500 万円，富沢駅周辺地区土地区画整理事業 32 億 6285 万円，緑の回廊づくり関連事業 14 億 8624 万円，公園整備 33 億 7288 万円，橋りょう維持補修・震災対策 8 億 6490 万円，雨水対策事業 25 億 183 万円，新たな住宅政策の構築 724 万円，市営住宅建設等 33 億 9478 万円

財政健全化

1 収支不足圧縮と財源対策

事務事業見直し等により収支不足の圧縮に努めたものの，最終的な不足額 250 億円に対し，財政調整基金からの繰入 108 億円のほか，前年度に引き続き，退職手当債 32 億円や行政改革推進債 21 億円の発行，特定目的基金の活用範囲の拡大 56 億円，保有株式の売却益 20 億円の計上などの財源対策を行った。

2 通常債[#]残高の縮減（普通会計ベース）

普通会計における市債のうち通常債の発行額は，地下鉄東西線建設事業の本格化に伴う一般会計出資・補助金債の増加等により，前年度よりも増加することなどのため，平成 22 年度末の通常債残高は前年度比で 39 億円増となる見込み。ただし，基金等により償還財源が手当てされる東西線建設事業への出資・補助金債を別にした場合は，前年度比 105 億円減となる。

[#]通常債...臨時財政対策債等の特別な市債を除く建設事業等のための市債

3 普通建設事業の厳選・重点化

事業の厳選・重点化を図りながら，東西線関連道路等建設，土地区画整理など，機能集約型都市づくりに向けた基盤整備に予算を配分。また，（仮称）宮城野区文化センター等地域施設整備や障害児通園施設建設，市営住宅建設など市民の生活や様々な活動を支援する事業を推進。また，市民の身近な生活環境整備に要する経費を平成 21 年度予算への事業の前倒し等を含め確保。普通会計における普通建設事業費は前年度比 5.7%の減となった。

4 人件費[#]の総額抑制

国勢調査の実施に伴う 3 億円の増加要因などがあるが，人員削減等により，人件費総額は前年度比で 1 億 3 千 7 百万円減となった。

[#]一般会計における人件費

一般財源の状況

主要一般財源（市税，地方交付税，臨時財政対策債等）は，2,355 億円（前年度比 5 億円，0.2%）

- ・市税...1,684 億円（前年度比 68 億円，3.9%）
- ・地方譲与税・県税交付金等...225 億円（前年度比 28 億円，11.3%）
- ・地方交付税...226 億円（前年度比 +19 億円，+9.1%）
- ・臨時財政対策債...220 億円（前年度比 +72 億円，+48.6%）

財政調整基金繰入は，基金残高の減少により 108 億円（前年度比 50 億円，31.9%）